



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月21日

上場会社名

株式会社エムオーテック

上場取引所

東京

コード番号

9961

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.motec-co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役
財務・経理担当 氏名 数納 芳伸

TEL (03) 5543 - 2518

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

親会社等の名称 株式会社メタルワン

親会社等における当社の議決権所有比率 39.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,806	8.8	184	39.8	181	38.3
16年9月中間期	11,768	-	306	-	294	-
17年3月期	25,289		990		938	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	67	23.9	3	59	-	-
16年9月中間期	88	-	4	71	-	-
17年3月期	289		15	41	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 18,758,261株 16年9月中間期 18,768,688株 17年3月期 18,766,398株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	33,443	12,950	38.7	690	50
16年9月中間期	31,808	12,701	39.9	676	82
17年3月期	33,633	12,964	38.5	691	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 18,755,395株 16年9月中間期 18,766,595株 17年3月期 18,761,055株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	760	5	376	1,020
16年9月中間期	57	121	448	1,678
17年3月期	642	260	156	1,409

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

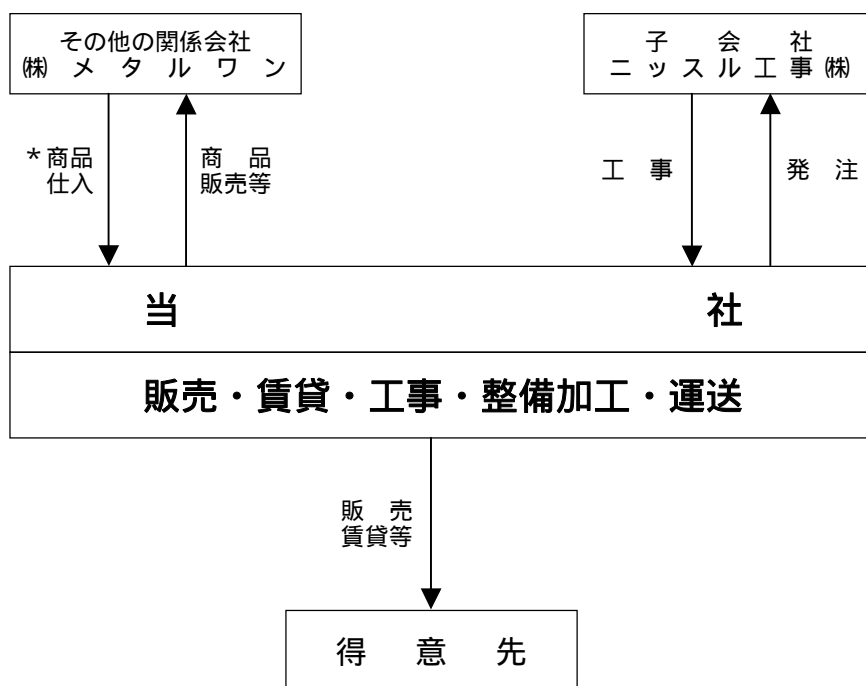
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,030	800	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円66銭

- 前々中間期は連結決算を行っていないため、前中間期の増減率につきましては記載しておりません。
- 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。
当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンから調達しております。また、ニッスル工事株式会社（連結子会社）は当社の工事を行っております。
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

2. 経営方針

2-1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

2-2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針とし、また内部留保金につきましては、保有機材・工用機械・工場設備等々の原資とし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

2-3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性と投資しやすい単位が重要であると認識しております。

現状の当社株式は投資しやすい単位であり、当面投資単位の引き下げは考えておりません。今後は、市場の要請、株主の利益等を勘案し、慎重に対処してまいります。

2-4 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、今後も需要の回復は望めそうもありません。そのような状況の中、当面300億円の売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%を目指しております。

2-5 中長期的な経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。

具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- (1) 顧客層の拡充
- (2) 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- (3) 技術力・工事施工能力の向上
- (4) 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- (5) 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、(1)顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、(2)メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、(3)特性商品・工法(簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他)の積極的な活用、(4)原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、(5)金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取り組んでおります。

2-6 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社の充実に努めてまいります。

2-7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性の向上ならびに機動性の確保を図り、常に環境の変化に即応した意思決定のできる経営システムを維持することを、重要な経営課題と位置づけております。

また、株主および投資家に対しても適時適切な情報の開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役会および監査役会を基本機構としております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関として毎月1回開催し、各経営課題や重要な事項に関し、迅速かつ十分な議論、検討を経て意思決定を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監視する役割を担うと同時に経営監視機能の強化を図るため、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名体制で最低毎月1回の監査役会を通じて情報交換を緊密に行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。更に、当社では監査室による内部監査を定期的を実施しており、業務執行の妥当性・効率性を幅広く検証し、経営幹部に対して助言や提言を適時行っております。

法令遵守については、経営上の諸問題に関して、顧問弁護士および会計監査人に必要に応じて相談し、その助言と指導を受け経営上の健全性の維持に努めております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役2名は当社の筆頭株主である株式会社メタルワンの執行役員他であります。株式会社メタルワンは当社の主要仕入先であるとともに重要な取引先でもあります。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく監査及び証券取引法に基づく会計監査についての契約はあずさ監査法人と締結しております。

当中間期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

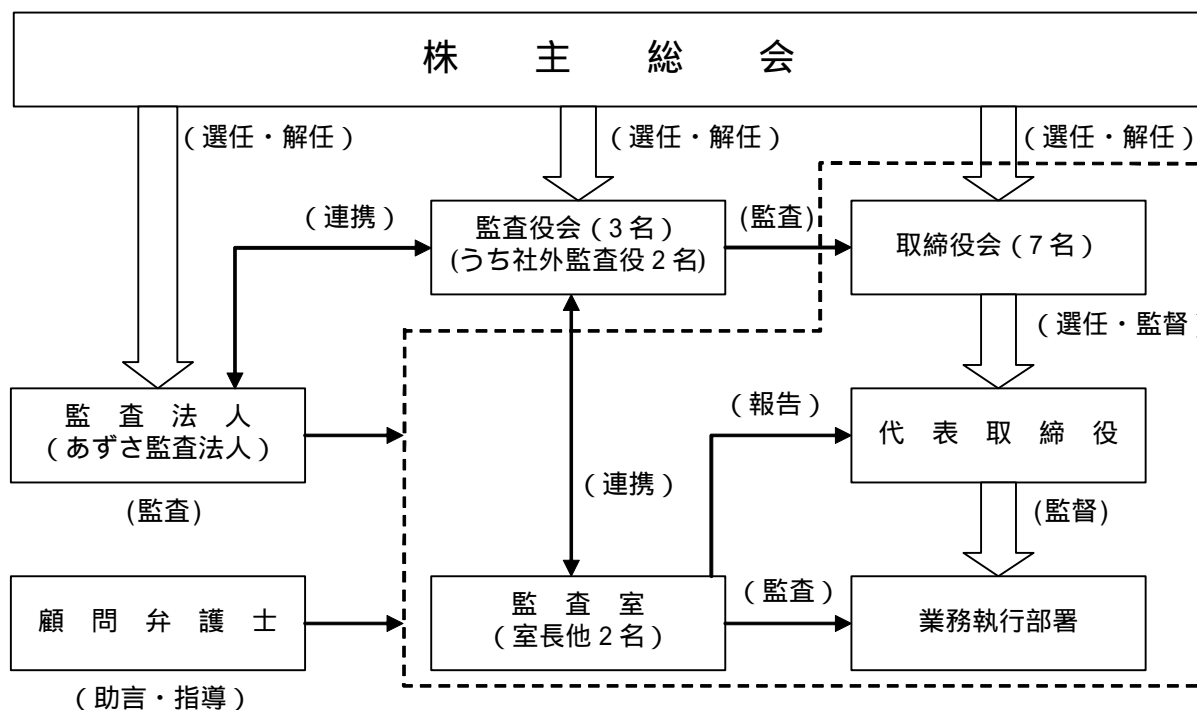
・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 高山 勉、小野 純司

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の整備を図り、企業倫理遵守の徹底をもって、コーポレート・ガバナンスの充実に目差しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



2-8 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社メタルワン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.8%	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

株式会社メタルワンは当社の主要仕入先であるとともに重要な取引先でもあります。今後とも株式会社メタルワンおよびそのグループ各社との関係を重要視してゆく方針であります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と株式会社メタルワンとの諸取引については、他の一般事業者と同様の取引条件で行っております。これらの関係については今後も継続してゆく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 当中間期の概況

当上半期の我が国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景にした個人消費の増加、雇用の回復、堅調な民間設備投資により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は増加傾向を維持しましたが、公共建設投資は災害復旧関連の補正があったものの、依然として減少基調が続き、一部企業を除き、経営環境は厳しいものとなりました。

当重仮設業界におきましても、賃貸単価等の改善や、都市圏での好調な民間建設投資が見られましたが、土木工事を中心とした公共建設投資は予算の削減が続き、厳しい受注環境となりました。

このような情勢下、当社は都市圏では民間建築工事の受注拡大に注力し、地方圏では公共土木工事の商権確保に努め、地域に密着したきめ細かな営業活動を全国で展開してまいりました。

この結果、連結売上高は販売売上、賃貸売上、完成工事高の増加により128億6百万円となり、前年同期比10億38百万円の増収となりました。損益面では、鋼材価格高騰等に伴う賃貸用機材減耗費の増加と、取引先の債権額に対し取立不能見込額を貸倒引当金に計上したため、経常利益は1億81百万円となり、前年同期比1億12百万円の減益となりました。連結中間純利益は、特別利益に固定資産売却益等3百万円、特別損失に会員権評価損等6百万円を計上し、法人税等を控除した結果、67百万円となりました。

3-2 通期の見通し

下半期の我が国経済は、原材料等の高騰により一部製造業では企業収益の圧迫が懸念されますが、引き続き個人消費、民間設備投資の増加が期待され、景気は緩やかながらも回復基調をたどるものと思われま

す。建設業界、重仮設業界におきましては、民間建設投資は好調に推移するものの、公共建設投資は益々縮減することが予想され、総じて厳しい受注環境は続くものと思われま

す。当社は、このような情勢下、賃貸部門と工事部門を主軸に効率的な営業展開を全国的に行い、収益の向上を図ってまいります。特に、工事部門では工事事業への積極的な投資を行い、民間建築工事受注の拡大に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高260億30百万円、経常利益8億円、連結当期純利益3億50百万円を予定しております。

3-3 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として仕入債務の減少、たな卸資産の増加によって、全体として10億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、7億60百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少による1億68百万円およびその他流動負債の増加による3億18百万円等の収入があったものの、仕入債務の減少による10億11百万円およびたな卸資産の増加による2億73百万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、5百万円となりました。

これは主に、その他投資等の返還による22百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による32百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3億76百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1億50百万円および長期借入金の借入と返済差額3億71百万円等の支出があったものの、短期借入金の純増額9億円等の収入によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期		平成18年3月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	37.3	39.9	38.5	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.8	13.3	16.1	21.1
債務償還年数(年)	17.9	76.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	1.2		

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- (3) 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。
- 5 当中間期および前期では債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3-4 事業等のリスク

- (1) 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- (2) 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- (3) 鋼材価格の高騰により、保有在庫である資機材の取得価額が上昇し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- (4) 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,678	1,020	1,409			
2		受取手形及び売掛 金	9,633	10,440	10,609			
3		たな卸資産	11,842	13,292	13,018			
4		その他	230	320	319			
		貸倒引当金	23	52	63			
		流動資産合計	23,361	73.4	25,020	74.8	25,293	75.2
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 土地	4,604	4,604	4,604			
		(2) その他	1,531	1,534	1,532			
		有形固定資産合計	6,136	6,138	6,136			
2		無形固定資産	72	65	65			
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,757	1,841	1,726			
		(2) その他	664	570	566			
		貸倒引当金	184	192	155			
		投資その他の資産 合計	2,238	2,219	2,138			
		固定資産合計	8,447	26.6	8,423	25.2	8,340	24.8
		資産合計	31,808	100.0	33,443	100.0	33,633	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛 金	8,232	8,381	9,317			
2		短期借入金	5,400	6,300	5,400			
3		一年以内返済予定 の長期借入金	935	2,450	1,167			
4		未払法人税等	63	98	246			
5		引当金	10	13	26			
6		その他	1,670	2,081	1,692			
		流動負債合計	16,311	51.3	19,325	57.8	17,850	53.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		2,450		856		2,510	
2 長期未払金				141		146	
3 繰延税金負債				148		86	
4 引当金		324				52	
5 その他		21		21		21	
固定負債合計		2,795	8.8	1,167	3.5	2,818	8.4
負債合計		19,107	60.1	20,493	61.3	20,669	61.5
(資本の部)							
資本金		3,226	10.1	3,226	9.7	3,226	9.6
資本剰余金		3,022	9.5	3,022	9.0	3,022	9.0
利益剰余金		6,310	19.8	6,429	19.2	6,511	19.3
その他有価証券評価 差額金		144	0.5	278	0.8	208	0.6
自己株式		2	0.0	6	0.0	4	0.0
資本合計		12,701	39.9	12,950	38.7	12,964	38.5
負債・資本合計		31,808	100.0	33,443	100.0	33,633	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,768	100.0		12,806	100.0		25,289	100.0
売上原価			9,935	84.4		11,056	86.3		21,244	84.0
売上総利益			1,833	15.6		1,750	13.7		4,044	16.0
販売費及び一般管理 費	1		1,526	13.0		1,565	12.2		3,054	12.1
営業利益			306	2.6		184	1.5		990	3.9
営業外収益										
1 受取利息及び配当 金		11			28			15		
2 受取社宅使用料					17			13		
3 受取土地使用料					6			12		
4 その他		34	46	0.4	3	55	0.4	25	68	0.3
営業外費用										
1 支払利息		51			53			102		
2 その他		7	58	0.5	5	58	0.5	17	120	0.5
経常利益			294	2.5		181	1.4		938	3.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2				2					
2 投資有価証券売却 益					1			88		
3 貸倒引当金戻入益		42	42	0.4		3	0.0	0	88	0.4
特別損失										
1 固定資産除売却損	3		32		2			36		
2 会員権評価損			65		4			62		
3 会員権処分損			4					4		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却			21					25		
5 確定拠出年金移行 時差異償却								200		
6 リース解約損	4		123	1.1		6	0.0	91	421	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			212	1.8		178	1.4		605	2.4
法人税、住民税及 び事業税		47			84			275		
法人税等調整額		76	124	1.1	26	110	0.9	41	316	1.3
中間(当期)純利 益			88	0.7		67	0.5		289	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,022		3,022		3,022
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,022		3,022		3,022
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,355		6,511		6,355
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		88	88	67	67	289	289
利益剰余金減少高							
1 配当金		112		150		112	
2 役員賞与		20	132		150	20	132
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,310		6,429		6,511

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		212	178	605
2 減価償却費		111	122	231
3 貸倒引当金の増減額 (は減少)		24	22	13
4 投資有価証券売却益			1	88
5 固定資産除売却損		32	2	36
6 会員権評価損等		69	4	56
7 貸倒引当金戻入益		42		
8 退職給付引当金の増 減額(は減少)		34		247
9 受取利息及び配当金		11	28	15
10 支払利息		51	53	102
11 売上債権の増減額 (は増加)		2,121	168	1,145
12 たな卸資産の増減額 (は増加)		548	273	1,725
13 その他流動資産の増 減額(は増加)		146	11	141
14 仕入債務の増減額 (は減少)		1,713	1,011	633
15 その他流動負債の増 減額(は減少)		97	318	198
16 その他固定負債の増 減額(は減少)			5	133
17 役員賞与支払額		20		20
18 その他		10	37	32
小計		526	500	59
19 利息及び配当金の受 取額		11	28	15
20 利息の支払額		50	57	96
21 法人税等の支払額		430	231	503
営業活動によるキャッ シュ・フロー		57	760	642

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		1	1	2
2 投資有価証券の売却 による収入			6	227
3 有形固定資産の取得 による支出		46	32	195
4 有形固定資産の売却 による収入		120	1	123
5 無形固定資産の取得 による支出		1	4	1
6 その他投資等の取得 による支出		25	8	36
7 その他投資等の売却 による収入		23	14	61
8 その他投資等の返還 による収入		53	22	76
9 貸付けによる支出		6	6	10
10 貸付金の回収による 収入		4	2	16
投資活動によるキャッ シュ・フロー		121	5	260
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額(は減少)		300	900	300
2 長期借入れによる収 入		300	400	900
3 長期借入金の返済に よる支出		334	771	641
4 自己株式取得による 支出		1	1	2
5 配当金の支払額		112	150	112
財務活動によるキャッ シュ・フロー		448	376	156
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		268	389	538
現金及び現金同等物の 期首残高		1,947	1,409	1,947
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,678	1,020	1,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、ニッスル工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 賃貸用機材 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 同左 無形固定資産.....同左 同左 長期前払費用.....同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 賃貸用機材 同左 たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 同左 無形固定資産.....同左 同左 長期前払費用.....同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異(219百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。 ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取社宅使用料」および「受取土地使用料」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取社宅使用料」の金額は7百万円、「受取土地使用料」の金額は6百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書13号 平成16年 3月 9日)に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、10百万円減少しております。</p>		<p>1 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書13号 平成16年 3月 9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、26百万円減少しております。</p>
<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算上の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日 実務対応報告書12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、12百万円減少しております。</p>		<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算上の表示方法</p> <p>当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日 実務対応報告書12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、28百万円減少しております。</p>
		<p>3 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月 1日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,464百万円</p> <p>2 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,610百万円</p> <p>2 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 300百万円 差引額 2,700百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,556百万円</p> <p>2 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 818百万円 福祉費 120百万円 借地借家料 154百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 15百万円 土地 8百万円 機械及び装置 8百万円 その他 0百万円 計 32百万円</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 847百万円 福祉費 122百万円 借地借家料 152百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 2百万円 計 2百万円</p> <p>3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 2百万円 計 2百万円</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 1,661百万円 福祉費 237百万円 借地借家料 306百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 土地 8百万円 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 2百万円 計 36百万円</p> <p>4 リース解約損はT・R・D(カッターポスト建込機器)のリース解約に伴うものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,678百万円 現金及び現金同等物 1,678百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,020百万円 現金及び現金同等物 1,020百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,409百万円 現金及び現金同等物 1,409百万円</p>

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>188百万円</td> <td>159百万円</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>28百万円</td> <td>19百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> <td>4百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> <td>183百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円	車両及び運搬具	28百万円	19百万円	8百万円	工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円	合計	227百万円	183百万円	43百万円	1年以内	34百万円	1年超	9百万円	合計	43百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27百万円</td> <td>14百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16百万円</td> <td>5百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> <td>20百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	27百万円	14百万円	13百万円	工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円	合計	44百万円	20百万円	23百万円	1年以内	7百万円	1年超	16百万円	合計	23百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>24百万円</td> <td>8百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> <td>5百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> <td>13百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	24百万円	8百万円	15百万円	工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円	合計	34百万円	13百万円	20百万円	1年以内	6百万円	1年超	14百万円	合計	20百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
機械及び装置	188百万円	159百万円	28百万円																																																																																	
車両及び運搬具	28百万円	19百万円	8百万円																																																																																	
工具器具及び備品	10百万円	4百万円	5百万円																																																																																	
合計	227百万円	183百万円	43百万円																																																																																	
1年以内	34百万円																																																																																			
1年超	9百万円																																																																																			
合計	43百万円																																																																																			
支払リース料	21百万円																																																																																			
減価償却費相当額	21百万円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車両及び運搬具	27百万円	14百万円	13百万円																																																																																	
工具器具及び備品	16百万円	5百万円	10百万円																																																																																	
合計	44百万円	20百万円	23百万円																																																																																	
1年以内	7百万円																																																																																			
1年超	16百万円																																																																																			
合計	23百万円																																																																																			
支払リース料	4百万円																																																																																			
減価償却費相当額	4百万円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
車両及び運搬具	24百万円	8百万円	15百万円																																																																																	
工具器具及び備品	10百万円	5百万円	5百万円																																																																																	
合計	34百万円	13百万円	20百万円																																																																																	
1年以内	6百万円																																																																																			
1年超	14百万円																																																																																			
合計	20百万円																																																																																			
支払リース料	39百万円																																																																																			
減価償却費相当額	39百万円																																																																																			

有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	814	1,058	244
計	814	1,058	244

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	199
合計	699

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	671	1,141	469
計	671	1,141	469

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	199
合計	699

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	676	1,027	351
計	676	1,027	351

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式（店頭売買株式を除く）	199
合計	699

デリバティブ取引

（前中間連結会計期間末）（平成16年9月30日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

（当中間連結会計期間末）（平成17年9月30日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

（前連結会計年度末）（平成17年3月31日）

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 676円82銭 1株当たり中間純利益 4円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書 上の中間純利益 88百万円 普通株式に係る中間 純利益 88百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,768,688株</p>	<p>1株当たり純資産額 690円50銭 1株当たり中間純利益 3円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書 上の中間純利益 67百万円 普通株式に係る中間 純利益 67百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,758,261株</p>	<p>1株当たり純資産額 691円05銭 1株当たり当期純利益 15円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 289百万円 普通株式に係る当期 純利益 289百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均 株式数 18,766,398株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。 この移行に伴い200百万円の損失が見込まれます。</p>		

5. 生産・受注及び販売の状況

5-1 受注状況

仮設資材の杭打抜工事、山留架払し工事、連続壁工事等の受注状況は下記のとおりであります。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)

(注) 1 なお、販売・賃貸・整備加工等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5-2 形態別売上実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
販売	7,011	13.5
賃貸	1,516	8.3
工事	2,655	8.8
整備加工等	1,624	7.4
合計	12,806	8.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。